

海外で活躍する林野庁職員の近況を
シリーズで報告します



持続可能な開発目標(SDGs)の

達成に向けた資金調達

～国連食糧農業機関(FAO)の取組～

FAO事業支援・技術協力局ビジネス開発・資源動員部
ドナーリエゾン担当官(準専門家)

くまがい ゆうり
熊谷 有理

9 人に1人。何の割合かご存知ですか？答えは残念ながら「世界の飢餓人口」です。最新の報告^{※1}によると、飢餓に苦しむ人々の数は、2015年以降増加傾向に転じ、2018年には約8.2億人に達したと推定されています⁽¹⁾。同時に、肥満や微量栄養素不足などの栄養不良も大きな問題となっています。

飢餓とあらゆる栄養不良を2030年までに解消する。それが、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」⁽²⁾のうち、SDG2が掲げる世界レベルのターゲットであり、国連食糧農業機関(FAO)が担う使命の中核なす目標でもあります。

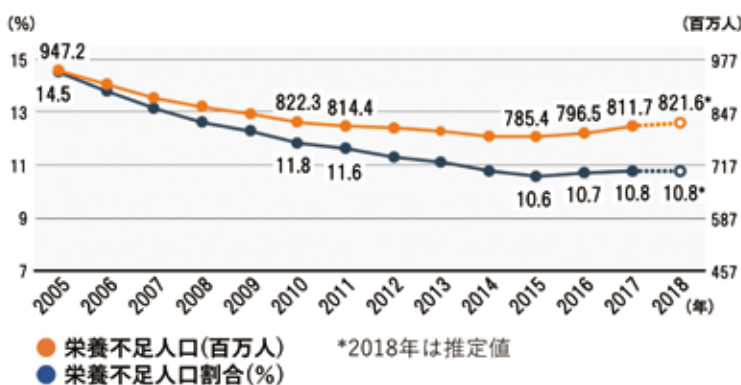
この目標の達成には、貧困の削減、持続可能な農林水産業の発展、自然環境の保全、気候変動への対応、技術革新、ジェンダー平等など、他の多くのSDGsに関わる包括的な取組が求められます。FAOの役割は、食料・農林水産業という切り口から、各国におけるこれらの取組を支援することです。

そこで問題となるのがやはり

活動資金です。FAOの予算は、加盟国が義務的に支払う「分担金」と、先進国政府などのドナーが任意で支払う「任意拠出金^{にんいきよしゅつぎん}」で成り立っています⁽³⁾が、近年、分担金が頭打ちする中、任意拠出金の重要性が一層高まっています。

私のFAOでの仕事は、この任意拠出金の受け入れを担うビジネス開発・資源動員部において、日本政府をはじめとするドナーとの窓口(リエゾン)を務めることです。私を含めドナーリエゾン担当官たちは、ドナーとの日頃のやりとりはもちろん、FAO・ドナー共通の優先課題を話し合うための年次協議の開催⁽⁴⁾や、事業に関するドナーとの合意文書の作成・交渉を行っています。また、新規事業の立ち上げにあたって事業実施担当者をサポートするなど他部局との連携も欠かせません。ドナーの関心分野は多種多様なため、その結果FAOの幅広い活動に関わることができる

※1 FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO (2019) The State of Food Security and Nutrition in the World 2019. Safeguarding against economic slowdowns and downturns. Rome, FAO. <http://www.fao.org/3/ca5162en/ca5162en.pdf>



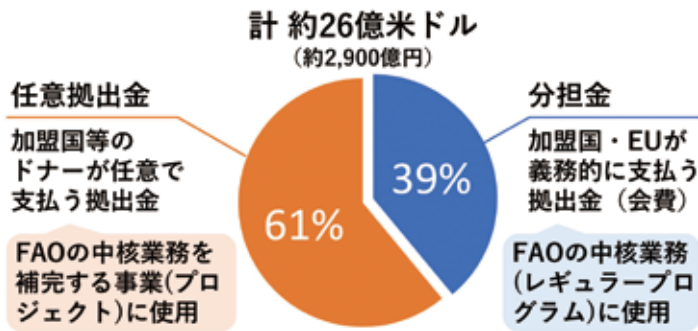
(“The State of Food Security and Nutrition 2019”¹を元に作成)



熊谷担当官の職場風景



15 陸の豊かさも守ろう
森林・林業に特に関係するSDG15
「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」



③ FAOの予算(2018-19年)

② 持続可能な開発目標(SDGs)

のがこの仕事の魅力です。

その中で森林・林業分野の事業に携わる機会もあります。この分野では、SDG15に含まれる持続可能な森林経営の促進や森林減少・劣化への対応のほか、森林を通じて気候変動の緩和・適応策、森林ガバナンスの強化、森林と暮らす人々の生計の改善などが優先課題とされています。これらの課題に応じ、日本政府(林野庁)からは、FAO林業局(現局長は日本人の三ツ啓都氏)が実施する①開発途上国における植林の推進、②森林関連法制に関するデータベース構築の2件の事業へ拠出しています。

ちなみに最近、気候変動の緩和における植林の大きな可能性を地球規模で数値化した、FAOとスイス連邦工科大学チューリッヒ校の共同研究が学術誌サイエンスに掲載され国際的に話題になりましたが、①の事業ではこの研究成果を開発途上国の現場レベルで使えるよう技術支援を行っているところです。

私が約2年間現職を務めて一番の課題であり面白さだと感じ

るのは、いかにFAOの優先課題、ドナーの関心、受益国のニーズに沿って戦略的に資金を調達し、それを効果的・効率的に活用してSDGsの達成に貢献していくかということです。これにはFAO内の連携協力のみならず、FAOとドナーが相互理解を深め関係を強化していく地道な努力が必要です。また、今後の資金調達においては、特に民間企業などの政府以外のドナーからの拠出金や、喫緊の問題に柔軟に対応できるよう初めに使途を限定しない拠出金をさらに増やしていくことも課題となっています。

さて、今月からFAOの新事務局長として中国人の屈冬玉氏が就任しました。「我々にはビタミンM(Money=資金)が必要不可欠」と冗談交じりに述べ、「任意拠出金の毎年1割増」を公約に掲げた屈氏ですが、この新たなリーダーシップの下、FAOがどう進化していくのか、加盟国はじめ国際社会の注目が集まっています。

FAO林業局の活動についてはこちらのウェブサイトをご覧ください
www.fao.org/forestry



※2 Bastin et al. (2019) The global tree restoration potential. Science, vol. 365, Issue 6448, pp. 76-79. <https://science.sciencemag.org/content/365/6448/76>



FAO豆知識

FAOは15ある国連専門機関の一つ。

設立：1945年10月16日(日本は1951年に加盟)

加盟：194加盟国、1加盟組織(EU)、2準加盟国

使命：人類の飢餓からの解放

機能：(1)国際的な基準・ガイドラインの策定及び実施支援

(2)情報の収集・伝達、調査分析及び統計資料の作成

(3)多様なステークホルダーを交えた中立的な協議の場の提供

(4)開発途上国に対する政策助言・技術協力

組織：本部(ローマ)、5地域事務所、10地域支所、100国事務所、

6連絡事務所(駐日連絡事務所を含む)等

職員数：約1万2千人 ※2019年8月現在、農林水産省から10名出向中(うち林野庁から3名)



④ 日・FAO年次戦略協議の様子(2019年1月)